

## 平成17年9月期

## 中間決算短信(非連結)

平成17年5月25日

上場会社名 株式会社 タイセイ  
 コード番号 3359

上場取引所 福岡証券取引所  
 本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 成一  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 江藤 衆児  
 決算取締役会開催日 平成17年5月25日  
 中間配当支払開始日 —  
 親会社等の名称 当社は親会社等はありません。

T E L (0972) 85-0117  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成17年3月中間期の業績(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	487	—	41	—	36	—
16年3月中間期	—	—	—	—	—	—
16年9月期	635		18		13	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	20	—	6,092	62	5,426	36
16年3月中間期	—	—	—	—	—	—
16年9月期	4		1,484	11	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年3月中間期 一百万円 16年3月中間期 一百万円 16年9月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 17年3月中間期 3,437株 16年3月中間期 一株 16年9月期 3,134株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④平成16年9月期については中間財務諸表を作成していません。売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率でありますので表示していません。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	0	0	0
16年3月中間期	0	0	0	0
16年9月期	0	0	0	0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	661	257	38.9	63,750	42
16年3月中間期	—	—	—	—	—
16年9月期	533	149	28.0	46,065	23

(注) ①期末発行済株式数 17年3月中間期 4,040株 16年3月中間期 3,200株 16年9月期 3,240株  
 ②期末自己株式数 17年3月中間期 一株 16年3月中間期 一株 16年9月期 一株

## (4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	△2	1	66	245
16年3月中間期	—	—	—	—
16年9月期	△4	△235	346	179

## 2. 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	1,057	42	25	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,269円55銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略いたします。

## 2. 経営方針

### ①会社の経営の基本方針

当社は、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元津久見市に貢献できる企業になる。」ことを基本理念として、お客様の求めているものを必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるよう全社一丸となり取り組んでまいりました。従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとしてかかげております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された顧客情報や商品情報を分析し、サプライヤーに情報提供するとともに商品開発を進め、お客様の求める商品の充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化を実現し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、適切な運送会社の選択による短納期を実現しております。

これからも、株主様、投資家様、お客様、取引先様の期待に応えていけるよう取り組んでまいります。

### ②会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く、経営基盤及び財務安全性の確保が優先課題ととらえ、内部留保の充実を優先し創業以来配当を実施しておりません。今後の配当政策としては、事業成長に必要かつ十分な内部留保を維持する政策をとりつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様に対する利益還元を積極的に実施していく方針であります。

### ③投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を重要な課題と位置づけております。投資金額を勘案し、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるよう努めてまいります。

### ④目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標については、当社の基準目標売上高として前年同期比30%アップがあります。これは、事業が確立してきた第4期から第5期には売上高が28.7%増加、第5期から第6期では売上高が28.3%増加してきた実績を踏まえたものであり、この数値を当社売上高の基準目標として考えております。実際の計画策定の際には、この数値を基に事業展開の予想などを加味した売上高を設定しております。

これまでは、売上高や経常利益を強く意識しておりましたが、今後はさらに株主資本利益率ROEや総資本利益率ROA等の株主並びに投資家の皆様の意識した数値についても重要視していくようにいたします。

### ⑤中長期的な会社の経営戦略

当社は、菓子・ベーカリー向け鮮度保持剤及び包装資材のB2B通信販売を中心として事業を行っておりますが、平成16年9月より新しいビジネスモデルとしてB2Bコラボレーション事業（以下BBC事業）を本田産業株式会社との業務提携により行っております。このBBC事業は当社のコールセンターを利用した営業ノウハウと提携企業の商品センター等の所有資産を活用することによって、より早く、より有利に市場拡大を進めることができるものであり、本田産業株式会社とは弁当、惣菜、すしなどの食品製造販売店、レストランやホテルなどの飲食店等、約70万店を対象として業務用食品包装資材を取り扱っております。

今後は、既存BBC事業をより成果の上がる事業として確立させていくとともに、新しい提携先と新規分野に対しても展開していく予定であります。このBBC事業を今後の成長戦略の重要な事業として取り組んでまいります。

### ⑥対処すべき課題

当社の行ってきた食品包装資材のB2B通信販売のノウハウを基に、新たに展開しているBBC事業については、今後の事業展開の戦略基本モデルとして重要視しており、このBBC事業を確実に成果の上がる事業として早期に確立させることが当面の課題となっております。

現在、本田産業株式会社との業務提携で行っている業務用食品包装資材のB2B通信販売事業は、対象である飲食店や食品製造販売店約70万件をターゲットとして取り組んでおりますので、このモデルを着実に成長させていくよう今後とも取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ①経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加傾向が続き、個人消費も持ち直しており、堅調な景気回復を示してきましたが、今後の原油価格の動向等については留意する必要が出てきました。

このような状況のなか、当社は平成17年2月16日に福岡証券取引所Q-boardに株式上場をいたしました。この上場による信用力や知名度の向上により、顧客数は1万3千件に迫っており、すでに前事業年度の顧客獲得数を当中間会計期間で超える結果となっております。さらに、新しい商品開発につながる新規仕入先も増えております。

また、インターネットでの販売については、当社ホームページ上だけで行っておりましたが、新たな販売チャンネルとして平成17年2月には「楽天市場」への出店、平成17年3月には「YAHOO!ショッピング」にも出店いたしました。

売上高については順調に伸び、平成17年3月には初めての100百万円台の月間売上高を達成することができました。経費は上場関係費用7,628千円が大きかったものの予定内に納めることができました。その結果、売上高は487,232千円、営業利益は41,880千円、経常利益は36,165千円、中間純利益は20,940千円となりました。

#### ②財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動に使用した資金2,365千円、投資活動により得られた資金1,640千円、財務活動により得られた資金66,705千円により、245,883千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間純利益は、36,165千円となりましたが、売上高の増加に伴う売掛債権の増加47,526千円及びたな卸資産の増加12,802千円などによる資金の減少に対し、仕入債務の増加24,573千円及び減価償却費5,092千円などによる資金の増加により、営業活動に使用した資金は2,365千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新社屋取得に関する付随費用2,642千円と、ソフトウェアの投資による900千円に対し、保険積立金の解約による4,108千円などによる資金の増加により、投資活動により得られた資金は1,640千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による資金の減少12,701千円と社債の償還による資金の減少5,000千円に対し、株式上場にもなう新株式の発行による収入84,406千円により、財務活動により得られた資金は66,705千円となりました。

#### ③事業等のリスク

##### ・本田産業株式会社との業務提携について

当社が今後の重要事業として取り組んでいるBBC事業については、本田産業株式会社との間で業務用食品包装資材のB2B通信販売事業に関する業務提携を行っております。この事業は、当社が商品開発やコールセンターによる営業及びユーザーフォロー並びに代金回収などの業務を中心に行い、本田産業株式会社は同社所有の商品センターでの仕入、在庫管理、ピッキング及び発送などの業務を分担して行うものであります。

この事業は発足したばかりであり、それぞれの担当業務が適切かつ円滑に遂行できないなど予想外の事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・特定の取引先への依存度が高いことについて

当社が販売する鮮度保持剤については、設立時より株式会社鳥繁産業が生産しており、同社の製品は品質的・価格的にも優れていることから、将来的にも株式会社鳥繁産業の製品のみを取り扱う予定であります。従って同社の生産、販売政策等の変更により、安定した商品供給が受けられなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④通期の見通し

今期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）の見通しについては、すでに経常利益が当事業年度目標の85.6%となっておりますが、今後BBC事業を中心として広告宣伝費や販売促進費をさらに投入していく計画であり、IR活動に対しても積極的に行っていく予定であります。従って、通期の業績見通しは、平成17年1月18日福岡証券取引所Q-board上場承認日に発表いたしましたとおり、売上高1,057百万円、経常利益42百万円、当期純利益25百万円を見込んでおります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		248,183		181,702		
2. 受取手形		2,900		1,212		
3. 売掛金		64,602		33,920		
4. 商品	※2	51,977		39,174		
5. 未収入金		53,421		28,984		
6. その他		5,285		7,562		
貸倒引当金		△715		△360		
流動資産合計			425,654	64.4	292,197	54.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物	※2	128,000		128,732		
(2) 土地	※2	80,000		80,000		
(3) その他		15,803		16,935		
有形固定資産合計		223,803		225,668		
2. 無形固定資産		10,329		10,014		
3. 投資その他の資産		1,560		5,828		
固定資産合計			235,693	35.6	241,511	45.3
資産合計			661,347	100.0	533,709	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		70,925		46,351		
2. 1年以内償還予定の社債		10,000		10,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	16,740		16,071		
4. 未払金		19,091		26,078		
5. 未払法人税等		16,737		1,100		
6. 賞与引当金		2,800		3,110		
7. その他	※3	5,406		1,281		
流動負債合計			141,701	21.4	103,992	19.5

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※2					
1. 社債		85,000		90,000		
2. 長期借入金		177,095		190,465		
固定負債合計			262,095	39.6	280,465	52.6
負債合計			403,796	61.1	384,457	72.0
(資本の部)						
I 資本金			126,200	19.1	92,200	17.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		85,560			32,200	
資本剰余金合計			85,560	12.9	32,200	6.0
III 利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益		45,791			24,851	
利益剰余金合計			45,791	6.9	24,851	4.7
資本合計			257,551	38.9	149,251	28.0
負債資本合計		661,347	100.0	533,709	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			487,232	100.0		635,987	100.0
II 売上原価			308,052	63.2		391,422	61.5
売上総利益			179,179	36.8		244,564	38.5
III 販売費及び一般管理費			137,298	28.2		225,916	35.5
営業利益			41,880	8.6		18,648	2.9
IV 営業外収益	※1		6,786	1.4		3,346	0.5
V 営業外費用	※2		12,501	2.6		8,548	1.3
経常利益			36,165	7.4		13,446	2.1
VI 特別利益			—	—		—	—
VII 特別損失	※3		—	—		6,954	1.1
税引前中間(当期)純利益			36,165	7.4		6,492	1.0
法人税、住民税及び事業税		16,010			2,430		
法人税等調整額		△785	15,225	3.1	△589	1,841	0.3
中間(当期)純利益			20,940	4.3		4,651	0.7
前期繰越利益			24,851			20,200	
中間(当期)未処分利益			45,791			24,851	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		36,165	6,492
減価償却費		5,092	2,417
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△310	690
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		355	10
受取利息		△1	△2
支払利息		1,544	810
社債利息		365	204
売上債権の増減額 (増加: △)		△47,526	△14,466
未収消費税等の増減額 (増加: △)		5,301	△5,301
未収入金の増減額 (増加: △)		△10,854	—
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△12,802	△23,621
仕入債務の増減額 (減少: △)		24,573	13,448
未払消費税等の増減額 (減少: △)		4,221	△4,051
未払金の増減額 (減少: △)		△6,986	15,755
その他		1,562	3,988
小計		700	△3,625
利息の受取額		1	2
利息の支払額		△1,544	△810
社債利息の支払額		△380	—
法人税等の支払額		△1,142	△501
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,365	△4,934

		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,642	△226,023
無形固定資産の取得による支出		△900	△6,832
その他		5,183	△2,674
投資活動による キャッシュ・フロー		1,640	△235,529



		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		—	210,000
長期借入金の返済による 支出		△12,701	△4,804
社債の発行による収入		—	97,905
社債の償還による支出		△5,000	—
株式の発行による収入		84,406	43,126
財務活動による キャッシュ・フロー		66,705	346,227
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額 (減少額: △)		65,981	105,763
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		179,902	74,139
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	245,883	179,902

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります (2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用して おります。	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与 支給見込額の当中間会計期間負担額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与 支給見込額の当期負担額を計上して おります。

項目	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は770千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,072千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,565千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 商品 51,977千円 建物 128,000千円 土地 80,000千円 計 259,977千円  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 の長期借入金 16,740千円 長期借入金 177,095千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 商品 39,174千円 建物 128,732千円 土地 80,000千円 計 247,907千円  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 の長期借入金 16,071千円 長期借入金 190,465千円
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額4,221千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 4,000千円 雑収入 2,785千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 2,000千円 雑収入 1,344千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開費用 7,628千円 新株発行費 2,953千円 支払利息 1,544千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開費用 4,145千円 社債発行費 2,095千円 新株発行費 1,273千円
※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,440千円 リース解約損 3,514千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,507千円 無形固定資産 585千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,532千円 無形固定資産 885千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 248,183	現金及び預金勘定 181,702
預入期間が3ヶ月を超える定期積金 <u>△2,300</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 <u>△1,800</u>
現金及び現金同等物 <u>245,883</u>	現金及び現金同等物 <u>179,902</u>

① リース取引

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">9,209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,037</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> <td style="text-align: right;">29,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	1,336	20,400	機械装置	9,300	90	9,209	合計	31,037	1,426	29,610	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	21,737	1,336	20,400																										
機械装置	9,300	90	9,209																										
合計	31,037	1,426	29,610																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	-	-	-																										
合計	-	-	-																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,704千円</td> </tr> </table>	1年内	3,293千円	1年超	26,411千円	合計	29,704千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円																
1年内	3,293千円																												
1年超	26,411千円																												
合計	29,704千円																												
1年内	-千円																												
1年超	-千円																												
合計	-千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,645千円	減価償却費相当額	1,426千円	支払利息相当額	313千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,222千円	減価償却費相当額	2,088千円	支払利息相当額	117千円																
支払リース料	1,645千円																												
減価償却費相当額	1,426千円																												
支払利息相当額	313千円																												
支払リース料	2,222千円																												
減価償却費相当額	2,088千円																												
支払利息相当額	117千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

② 有価証券

当中間会計期間末（平成17年3月31日現在）

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

前事業年度末（平成16年9月30日現在）

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

③ デリバティブ取引

当中間会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

前事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

④ 持分法損益等

当中間会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項ありません。

前事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項ありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	63,750.42円	1株当たり純資産額	46,065.23円
1株当たり中間純利益金額	6,092.62円	1株当たり当期純利益金額	1,484.11円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5,426.36円		
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	20,940	4,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	20,940	4,651
期中平均株式数(株)	3,437	3,134
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	422	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権4種類(新株予約権の数505個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。